



キャンパス／千葉県市川市 学生数／6,474人 設置者／学校法人千葉学園
 創立／1928年(1950年大学設置) 建学の理念／有用の學術と商業道德の涵養
 学部／商経、総合政策、サービス創造、人間社会
 大学院／政策、商学、会計ファイナンス
 THE 日本大学ランキング2025／201+位

CASE STUDY

利便性と質向上、初学者受け入れて 社会人入学者増、定員増へ

千葉商科大学

人材需要拡大の市場に粘り強く取り組み、次年度定員拡大に至った千葉商科大学大学院会計ファイナンス研究科。背景と施策、今後のビジョンを聞く。



大学院課課長
戸塚 浩一郎

とつかこういちろう●2005年に千葉商科大学入職。学部事務課課長、教育改革センターオフィス課長、学長事務室室長を歴任し、2025年より現職。教育改革、学部の新設など、幅広い実務に携わってきた経験を生かし、大学院・社会人教育の企画・運営を担う。

確かな市場が見込める 職務直結型の士業に特化

本書の専門職大学院会計ファイナンス研究科は、少子化に備えて社会人市場を開拓すべく、2005年に設置したものです。当初は募集に苦戦しましたが、士業事務所の後継者需要やコンサルタント業界等での活躍の場拡大など、会計・税理分野の人材ニーズが高まる中、徐々に入学者数が増加。来年度には定員を12名増やします。

市場拡大の波を捉えられた要因は3つあります。1つ目は、社会人受講の利便性の向上です。コロナ禍を機にオンライン授業のみで修了可能なコースを設けたほか、土日のみで修了要件を満たせる時間割にする、最短3年で2学位取得できるマルチディグリー制度を設けるなど、改善を重ねました。

2つ目は、教育の質の向上です。国家資格を取得してキャリアアップ、アップスキルを果たすという学生の目標達成を支援すべく、業界団体との太いパイプを生かして採用した実務家中心の教員で少人数教育を徹底。資格試験の免除要件ともなる学位論文の執筆は、学生3〜4人に対し教員1人が担当し、テーマ決定の段階からきめ細かく指導。オンライン授業も双方向のライブ配信にこだわったことで、意欲の高い学生が増え、卒業率は上昇し、留年率は減少しています。

わたり、家庭や会社の都合で断念しやすい。かつ、学費は自腹のため、投資効果に向ける視線もシビアです。そこで本学では、大学院教育の「お試し」ができる制度として、科目等履修生制度や履修証明制度など、スモールステップで学びを体験できる機会を強化しています。本年度より、会計、租税法、経営・ファイナンスの3領域の正課科目を3つまとめた、オンラインプログラムも始めました。

募集と教育力向上の鍵は 同窓生のネットワーク化

残念ながら、最新の市場調査結果では、現状の施策だけでは入学者数を確保できるのは長くて数年。次の打ち手を考えています。社会人学生獲得の課題は、出願へのハードルの高さです。社会人は18歳に比べて進学の必然性が低く、出願までの検討時間が長期に

自己の武器として、どのようなスキルを身に付けるのかといった悩みは全社会人共通のものになっていくでしょう。そのとき、受け皿として輝く存在こそ大学院です。職業人として高い倫理観を持ち、社会の諸問題を解決する人材を育成する。この建学の精神のつとめ、修了生が生涯にわたって活躍できるよう努めます。

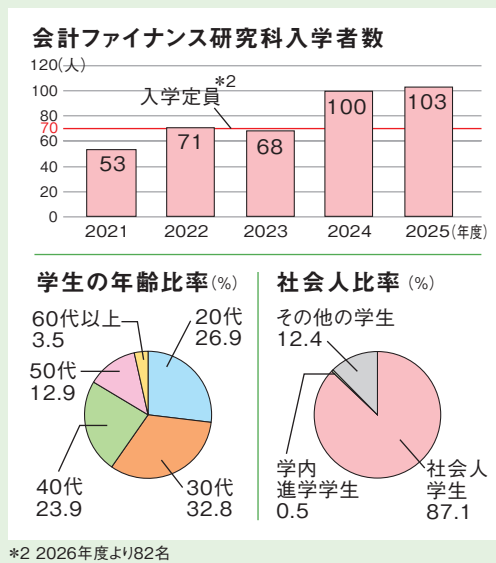
社会人向け教育の例～専門職大学院会計ファイナンス研究科の概要

	コース	めざす資格	得られる免除・権利	社会人に配慮した特徴
会計ファイナンス研究科	会計 プロフェッション	・公認会計士 ・税理士	・公認会計士短答式試験一部科目免除 ・税理士試験一部科目免除(会計系)	▶高度専門職業人としての専門知識と実践力を修得 基礎・発展・応用実践の3段階教育で、初学者でも修了しやすい ▶経験豊富な実務家教員が指導 教員の約6割が実務家教員 ▶公認会計士試験における優位性 所定科目修了による免除申請、試験合格後の実務補習の単位認定科目設置で負担軽減 ▶税理士試験の一部科目免除(会計1科目または税法2科目) 免除申請・認定用の論文指導は3〜4人の少人数ゼミ構成で徹底的にサポート。
	税務 プロフェッション	・税理士	・税理士試験一部科目免除(税法系) ・公認会計士短答式試験一部科目免除※	▶CFP受験資格とAFP認定登録権利を同時取得が可能 ▶授業は土日昼間+平日夜間開講 土日のみの受講でも、修了単位の取得、免除要件の獲得が可能 ▶オンライン授業の充実 会計プロフェッションは授業の3割がオンライン。税務プロフェッションはオンライン授業のみで修了可能。また、オンライン授業の9割はライブ配信で、その場で意見、質問、対話しながら理解を深められる
	ファイナンス プロフェッション	・FP資格(CFP®、AFP)	・CFP®受験資格・AFP認定登録権利 ・公認会計士短答式試験一部科目免除※	▶最短3年で2学位取得可能なマルチディグリー制度導入 2年間で1つ目の学位取得後、再入学し修得済み科目を20単位まで認定可能。2つ目の学位を最短1年で取得可能 ▶リカレント教育として科目等履修生・聴講生、履修証明プログラム開講 学び直しや、単位認定をめざし入学前から受講することも可能。履修証明プログラムはオンライン形式で実施

※ 修了要件を超えた履修が必要

注目 市場拡大の追い風を最大限に生かす 会計ファイナンス研究科の募集戦略

この10年で公認会計士の出願者数は2倍強に増加^{*3}。会計大学院全体の入学者数も465人から732人に増加している^{*4}。この追い風を逃すまいと、同大学は募集戦略に注力。募集の主軸はWeb広報と修了生が協力する入試説明会だ。Web広報では、志望者がメリットベースの検索キーワードで情報を検索している点に注目し、「オンライン授業が充実」「給付金を利用可能」など、社会人が求めるメリットを前面に押し出した広告やWebページを制作。入試説明会は平日夜間のオンライン実施など、年間10回以上実施。修了生の修士論文を見せる、在学生・修了生が体験談を話すなど、“学びが見える”コンテンツを展開している。「オンライン履修ができると聞き入学した」「社会人の学びに配慮していることが進学の手助けだった」という修了生もいるように、こうした丁寧な広報や、学びの質と利便性の向上が功を奏し、入学者数は急増。学生の多様化も進んだ。「女性や地方在住者も増え、学生層に厚みが生まれたことにより、ゼミでの議論の質も高まっている」(戸塚課長)。



*3 公認会計士・監査審査会調べ(2015年～2024年) *4 文部科学省「学校基本統計」(2015年～2024年)

*1 対象は税務プロフェッションコース。論文指導、最終試験等は、市川キャンパスへの登校が必要

取材・文／鈴木康介 撮影／木藤富士夫